

## 白梅介護福祉セミナー

(Ⅱ)

2004年2月1日

## 「介護と医療的行為をめぐって」

第2回白梅介護福祉セミナーが04年2月1日、本学で開かれました。テーマは「介護と医療行為をめぐって」。

難病のALS患者に対する「たんの吸引」についての医療行為をめぐって、厚生労働省の研究会で一応の結論が出された直後ということもあって、現場の介護職、在宅介護の事業者らの関心はきわめて高く、200人を超える参加申し込みがあり、断らざるを得なかった参加希望者も出るほどの盛況でした。

当日のセミナーは次の三部のプログラムに分かれて開かれました。

### ① 基調講演(10時～10時半)

「介護と医療行為について、法的問題点」

國學院大學副学長・平林勝政法学部教授

### ② シンポジウム(10時半～12時半)

シンポジスト

横内津江子・緑陽苑在宅サービスセンター

訪問介護職員

龍 良子・ファミリーケア介護事業部長

櫻井和代・ホームヘルパー全国連絡会代表

明渡陽子・本学教授

コメンテーター・平林勝政氏

司会・山路憲夫本学教授

### ③ 課題別分科会(13時半～16時半)

在宅ケア分科会

施設ケア分科会

介護と医療の連携分科会

介護職の将来構想分科会

まず基調講演で、平林教授は次のような見解を示した。

厚生労働省のALS患者の「検討会」の論議を受けて、たんの吸引が医師法17条「医師でなければ、医業をなしてはならない」で定める「医行為」にあたる。したがって、これを反復継続して行えば、医師法違反になるが、一定の条件が満たされれば、違法性は阻却される。

例えば、家族がたんの吸引を行うことについては、目的の正当性、手段の相当性、法益衡量、法益侵害の相対的軽微性、必要性・緊急性の要件を満たしていれば、という実質的違法論の考えに従えば、患者が同意していることを前提にすれば、つぎのような条件で違法性は阻却される。

この場合の目的の正当性とは「患者の療養目的のため」、手段の正当性として①医師、看護師による患者の病状把握②医師、看護師による療養環境の管理③たんの吸引に関する家族への教育④適正な、たんの吸引の実施と医師、看護師による確認、緊急時の連絡。支援体制という条件が備わっていること。

さらに、早急にたんの吸引を不定期にしなければならないが、医療資格を持つものがすべてに対応するのが難しい現状にあり、家族がたんの吸引をする必要性が認められる。

患者の家族による医行為は、特定のその患者に対する個別的なものとして、「医師の責任とその指導監督」の下に、例外的に是認される。

介護職が医行為をすることについては、これに沿って考えるべきである。

例えばALS患者に対するたんの吸引について

は、基本は医療職が責任を持ってできる社会システムを整備すべきだが、それが難しい現実がある以上、次善の策として、介護職による医療行為を認める方向での解決策を考える。

そのためには、医療と看護との間の業務分担の確立が、介護に医行為を分担させるための必須の前提条件である。介護職が一定の「医学的な知識と技術」について、レベルアップをはかる必要がある。身体介護に関わる能力を高め、均一化する必要がある。

ドイツにおける「老人介護士」の位置付けが参考になる。

この基調講演を受けて、パネルディスカッションに移り、横内さんが施設介護の立場から、龍さんが訪問看護・介護の立場から、横井和代さんがホームヘルパーの立場から、介護と医療行為について、現場の実態と対応を述べた。

本学の明渡陽子教授（医学）は、ドイツやイギリスなどヨーロッパの事例を紹介、在宅医療もで

きる介護専門職の創設を提起した。

さらに4分科会で、①法律、制度(医療保険制度、介護保険制度)と在宅・施設ケアでの現状との乖離をどう埋めるか②介護職の教育・研修、職域の在り方③介護と医療との連携④「施設から在宅へ」という流れが強まる中で、在宅ケアの在り方をどう考えていくのか⑤諸外国（とくに在宅ケアが進む北欧など）と日本との比較——などの論点を中心に活発な論議がかわされた。

介護職や在宅介護事業所の代表からは、介護職が医療行為に関わる不安、問題を訴える声が相次いだ。その解決策については、医療行為もできる介護職の創設、介護保険などで医療職、看護職がさらに訪問看護などの回数を増やし、すべての医療行為を担える仕組みにする、介護職のレベルアップなどの考えに分かれた。

現場の悩みは深く、今後もこの問題を深めていくことで意見は一致した。（山路 憲夫）